PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P04827500	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/003550	International filing date (day/month/year) 17 March 2004 (17.03.2004)	Priority date (day/month/year) 17 March 2003 (17.03.2003)]		
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 G08G 1/13				
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the	international application		
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
			Date of issuance of this report 23 September 2005 (23.09.2005)		
	The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Authorized officer Masashi Honda		
Facsimile No. +41 22 740 14 35			Telephone No. +41 22 338 70 10		

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	REC'D 6 1 JUL 2004		
小榮 昌平	WIPO PCT		
あて名			
〒 107-6013 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル13階 栄光特許事務所	PCT 国際綱査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2,1]		
	^{発送日} (日.月.年) 29. 6. 2004		
出願人又は代理人 の 普類記号 P04827500	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/003550 (日.月.年) 17. C	優先日 (日.月.年) 17.03.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl	G08G 1/13		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式	会社		
1. この見解存は次の内容を含む。	性についての見解の不作成 所規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、		

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出顧人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解存を作成した日				
15.06.2004		•		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 高木 真顕	зн	9716	
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3314			

第1欄 見解の基礎				
1. この見解恐は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
□ この見解告は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。			
2. この国際出願で 以下に基づき見角	用示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 呼客を作成した。			
a. タイプ	配列疫			
	配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット	一 李面			
	コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 提出時期	出頭時の国際出願に含まれる			
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3.	接又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が			
4、補足意見:				
	• •			
•				
	·			
	•			

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/003550

- [-		U
-	第亚欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
	1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由によ 審査しない。	ŋ
	国際出願全体	
	※ 請求の範囲9, 17	
1	型由:	
	この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。 大の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	.
	·	
×		
	記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。	'
	請求の範囲9及び17に記載の「誤マッチングしやすい値」という構成は、出願時の技術党論を勘索しても 2000年の	
	時の技術常識を勘案してもPCT第6条における明確性の要件を欠いている。	
Ŀ	全部の請求の範囲又は請求の範囲 取付けを欠くため、見解を示すことができない。 が、明細密による十分な	
П	動力の結構	
<i>ب</i>	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属春C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細杏等の作成のためのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。	
	答面による配列表が	
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属 む Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	
	□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	
	詳細については補充欄を参照すること。	

 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性(N)
 調求の範囲

 進歩性(IS)
 10.12,18-23,25,27

 請求の範囲
 1-8,11,13-16,24,26

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲

 1-8,10-16,18-27
 有

2. 文献及び説明

- 文献1. JP 2003-51093 A (日本信号株式会社) 2003.02.21,第0025~0030段落 (ファミリーなし)
 - 2. JP 2003-23357 A (松下電器産業株式会社) 2003. 01. 24, 第0012~0026段落 & WO 02/091587 A1 & US 2003/0093221 A1

額求の範囲

3. JP 10-157587 A (三菱自動車工業株式会社) 1998.06.16,第0043段落 (ファミリーなし)

一請求の範囲 $1\sim4$, 11, 13, 14, 26は、文献1及び2によって進歩性を有さない。

文献1には、走行データ収集装置において、サンプリングした走行データを方位変化点で分割して中央装置に送信するようにした構成が記載されており、その道路形状データを表すパラメータとして、文献2に記載された偏角や、偏角と偏角統計予測値との差分値を用いるようにすることは、当業者であれば容易に想到し得る。

請求の範囲5~8,16は、文献1ないし3によって進歩性を有さない。 文献1において、文献3に記載されたように、道路の曲率に基づいて道路の分割 区間長を設定するようにすることも、当業者であれば容易に想到し得る。

そして、道路の曲率に対応するパラメータとして、ハンドル切り角、偏角、横方向の加速度を用いることは、慣用的な技術である。

請求の範囲15,24は、文献1及び2によって進歩性を有さない。 文献1において、FCD車載機の機種に応じて符号化方式を変えるようにすることは、当業者であれば適宜なし得る事項である。

請求の範囲10,12,18~23,25,27に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充糊

いずれかの棡の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

なお、以下の文献は一般的技術水準を示すものである。

JP 6-102052 A (富士通テン株式会社) 1994.04.12,第0013段落 (ファミリーなし)

JP 2001-349738 A (アルパイン株式会社) 2001.12.21,第0020段落 (ファミリーなし)